ラトビア月報

【2024 年 9 月】

2024 年（令和 6 年）10 月発行
在ラトビア日本国大使館
http://www.lv.emb-japan.go.jp/

主な内容

【政治】
・ ドンブロウスキス欧州委員会上級副委員長は今期欧州委員会の経済・生産性・執行・簡素化担当候補となる
・ ラトビアの商業銀行の ATM ではロシア語表示を禁止　（P． 1）

【経済】
・ エア・バルティック社は IPO（新規株式公開）により 3 億ユーロを調達する予定
・ 2023 年の太陽光・風力による発電量は前年比 92.5%増
（P．4）

【外交】
・ ブラジェ外相のオーストラリア、シンガポール、インドネシア及び韓国訪問
・ リンケービッチ大統領の第 79 回国連総会出席
（P．5）

【その他】
・ ラトビア国内に爆発物を搭載したロシア軍のドローンが落下　（P． 7）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。

― 政治 ―

【今月の注目記事】

◆ドンブロウスキス欧州委員会上級副委員長は今期欧州委員会の経済・生産性・執行・簡素化担当候補となる

9 月 17 日、欧州委員会のフォンデアライエン委員長は欧州委員会委員の候補を発表した。これによると、ドンブロウスキス欧州委員会上級副委員長兼貿易担当欧州委員は今期欧州委員会では経済・生産性・執行・簡素化担当となる。エストニアのカラス前首相は外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長、リトアニアのクビリュス欧州議員（元首相）は新設の防衛・宇宙担当となる。

◆ラトビアの商業銀行の ATM ではロシア語表示を禁止

9 月 19 日、国会は、ラトビアの商業銀行の ATM でのロシア語表示を禁止する改正法案を可決した。同法によると、ATM ではラトビア語を表示することが義務付けられ、追加で、EU・OECD の加盟国・加盟候補国の公用語を追加することが認められる。従って、今後、ロシア語表示はなくなる。同法は 2025 年 1 月 30 日に施行される。

◆秋期国会を開会

9 月 3 日、秋期国会を開会した。秋期国会は 12 月 20 日に閉会する予定。

◆8 月の政党支持率

9 月 5 日、ラトビアテレビは、8 月の世論調査結果を公表した。調査によると、前回第 2 位であった「ナショナル・アライアンス」は第 1 位となり、第 1 位であった「新・統一」は 2.2%下落して第 2 位となった、「ラトビア・ファースト」は第 3 位のままとなった。（7 月の世論調査は実施されていない。）

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率（%、括弧内は 2024 年 6 月の値）
「ナショナル・アライアンス」(9.29)	9.5 (9.9)
「新・統一」(18.97)	8.7 (10.9)
「ラトビア・ファースト」(6.24)	7.4 (7.3)
「進歩党」(6.16)	**6.4 (6.7)**
「調和」(4.81)	**5.3 (6.1)**
「緑と農民連合」(12.44)	5.1 (5.3)
「安定のために」(6.80)	4.7 (4.1)
「統一リスト」(11.01)	4.5 (5.1)
「主権」(3.24)	2.6 (2.2)

「ラトビアの発展のために」	2.0 (2.4)
「保守党」(3.09)	1.8 (1.5)
「Movement For」	0.9 (1.1)
「基礎 LV」	0.5 (0.9)
「プラットフォーム 21」(3.67)	0.1 (0.2)

◆政府は 2025 年より所得税、最低賃金及び非課税給与額を増額する案を公表

9 月 6 日、アシェラデンス財務相は記者会見で、「政府は 2025 年より所得税、最低賃金及び非課税給与額を増額する予定である。この税制改革により、95%のラトビア住民は利益を得る。また、現段階では所得税のみに対して決定が行われた。」と述べた。概要は以下の通り：

最低賃金及び非課税給与額を以下の通りとする。

	2025 年	2026 年	2027 年	2028 年
最低賃金	740	780	820	860
非課税額	510	550	570	570
年金受給者の非課税額	650	650?	650?	650?

（単位：ユーロ）

所得税に関しては、年間収入が 105,300 ユーロ（月額 8,775 ユーロ）以下の場合は 25.5%、年間収入が 105,300 ユーロ（月額 8,775 ユーロ）以上の場合は 33%とする。2027 年より年間収入が 200,000 ユーロ以上の場合は 36%とする。

◆国境警備システムの強化措置を 12 月 31 日まで延長

9 月 10 日、政府は、国境地帯の治安維持、国への脅威防止及びラトビア・ベラルーシ国境の違法越境者の増加等を考慮して、ルーザ地区、クラースラヴァ地区、アウグシュダウガヴァ地区、レーゼクネ地区のカウナタ村及びダウガウピルス市で 9 月 12 日まで発令している国境警備システムの強化措置を 12 月 31 日まで延長することを決定した。

◆ベラルーシに登録された車両はロシア及びベラルーシとの国境からの入国禁止

9 月 12 日、国会は、EU の制裁を履行するために、ベラルーシに登録された車両がラトビア・ベラルーシ国境及びラトビア・ロシア国境から入国することを基本的に禁止する法案を可決した。

◆未確認飛行物体がラトビア領空を飛行

9 月 17 日の午前 9 時頃、空軍はラトビア・ベラルーシ国境近辺のベラルーシ領空で未確認飛行物体を発見し、その後、同物体はラトビア・ベラルーシ国境を越境してラトビアのクラースラヴァ行政地区上空を飛行した。リエルヴァールデにある空軍基地より NATO の戦闘機がスクランブル発進したが、ラトビア領空に疑わしい物体は見当たらなか

った。

◆政府は財務省の策定した 2025 年～2028 年の優先課題に関する報告書を承認

9 月 19 日、政府は財務省の策定した 2025 年～2028 年の優先課題に関する報告書を承認した。これによると、国家安全保障関連の優先課題等のために 2025 年は 4 億 7440 万ユーロ、2026 年は 4 億 7520 万ユーロ、2027 年は 4 億 8780 万ユーロ、2028 年は 4 億 2890 万ユーロの追加予算を割り当てる。

政府は 2025 年予算案を 10 月 14 日に閣議決定し、10 月 15 日に国会に提出する予定。

◆国会はブリシュケンシュ運輸相に対する不信任案を否決

9 月 19 日、国会は「ナショナル・アライアンス」が発議したブリシュケンシュ運輸相に対する不信任案を賛成 43、反対 48、棄権 0 で否決した。「ナショナル・アライアンス」は、ブリシュケンシュ運輸相はレール・バルティカ計画、エア・バルティック社及びリガの電車購入等に関して適切に対応できておらず運輸相として能力不足であると批判。

◆労働市場で根拠なく外国語の知識を要求することを禁止

9 月 19 日、国会は、労働者がラトビア語を使用する権利を保護する改正労働法を可決した。この法律は、労働市場で根拠なく外国語の知識を要求することを禁止するもの。外国語の知識が必要な場合、求人広告等に外国語の知識が必要な根拠を明記しなければならず、そうでない場合、面接等において外国語の知識に関して質問することは禁止される。

◆テレビとラジオでアルコール飲料の宣伝を禁止

9 月 26 日、国会は、アルコールの消費量を減少させ、宣伝の影響から若者を保護するため、ビールとワインの価格や割引をテレビとラジオで禁止する法案を可決した。

― 経済 ―

【今月の注目記事】

◆エア・バルティック社は IPO（新規公開株式）により 3 億ユーロを調達する予定

9 月 3 日、ヴァスクス・エア・バルティック社監査役会会長は「弊社は IPO により 3 億ユーロを調達する予定である。」と記者会見で述べた。また、エア・バルティック社の全株式の株価を 1 株 0.1 ユーロに減額することにより、同社の株式資本は 5 億 9647 万ユーロから 2518 万ユーロに減額され、その差額である 5 億 7129 万ユーロは過去の累積赤字相殺のために補填される。

◆2023 年の太陽光・風力による発電量は前年比 92.5%増

9 月 6 日の中央統計局の発表によると、2023 年のラトビアの発電量は前年比 27.0%増の 6,388GWh（うち、4,963 GWh が再生可能エネルギー）であった。2023 年の再生可能エネルギーによる発電量は前年比 30.0%増、太陽光・風力による発電量は 92.5%増となった。中でも、太陽光による発電量は前年比 3 倍以上の 164GWh となった。風力による発電量は前年比 42.6%増の 271GWh となった。

◆エア・バルティック社はリガより新たに 4 都市に就航

9 月 4 日、エア・バルティック社は 10 月 28 日より、リガからジェシェフ（ポーランド）、クルジュ＝ナポカ（ルーマニア）、スタヴァンゲル（ノルウェー）、ミコノス（ギリシャ）の４都市へ、新たに州 2 便で運行する予定。

◆2024 年 8 月の消費者物価上昇率は 0.7%

9 月 9 日、中央統計局は、2024 年 8 月の消費者物価上昇率が前年同月比 0.7%、前月比ではマイナス 0.5%となったと発表した。8 月の物価上昇は、主に、食品・ノンアルコール飲料、アルコール飲料・たばこ製品及びヘルスケア等の上昇の影響を受けた。

◆2024 年 8 月の失業率は 5.2%

9 月 9 日、国家雇用庁は 2024 年 8 月末の失業率は前月末比 0.1%増の 5.3%になったと発表した。

◆ルフトハンザ航空がエア・バルティック社に投資する可能性

9 月 10 日、Bloomberg は匿名情報としてルフトハンザ航空がエア・バルティック社の IPO の前にエア・バルティック社の株式を購入する可能性があると報じた。但し、現在は協議段階の初期段階であり、株式購入の決定は行われていない。

◆エア・バルティック社はルフトハンザ・グループとのウェットリース契約を 3 年間延長

9 月 13 日、エア・バルティック社はルフトハンザ・グループとのウェットリース契約（乗務員・機関士その他の完備した航空機の賃貸）を 3 年間延長する。

◆インチュカルンス貯蔵施設に 18.6TWh の天然ガスが貯蔵

9 月 20 日、「Conexus Baltic Grid」社によると、9 月中旬の時点で、インチュカルンス貯蔵施設に全容量の約 75%に相当する 18.6TWh の天然ガスが貯蔵されている。これは今暖房シーズンを乗り越えるには十分な量である。これらの天然ガスは主にフィンランドのインコーLNG ターミナル又はリトアニアのクライペダ LNG ターミナルより供給され、今年はロシアからの供給はない。

◆GDPデータ改訂後の2023年のGDP成長率は1.7%

9月30日、中央統計局は、1995年から2023年のGDPデータの改訂を行った。これによると、2023年のGDP成長率は1.7%（マイナス0.3%）、2022年、2021年及び2020年のGDP成長率はそれぞれ1.8%（3.0%）、6.9%（6.7%）、マイナス3.5%（マイナス3.5%）となった。（括弧内は改訂前の値）

― 外交 ―

【今月の注目記事】

◆ブラジェ外相のオーストラリア、シンガポール、インドネシア及び韓国訪問

ブラジェ外相は、9月2日から3日にオーストラリアを訪問（下記参照）した後、シンガポール、インドネシア、韓国を訪問した。

4日、シンガポールにおいて、ブラジェ外相はバラクリシュナン外相と会談し、二国間関係、最近の欧州・インド太平洋地域における安全保障・外交情勢、国連等の国際機関との協力及びEU・ASEAN対話等に関して協議した。

5日、インドネシアにおいて、ブラジェ外相はルトノ外相と会談し、二国間関係、地域情勢、国連等の国際機関との協力及びEU・ASEAN対話等に関して協議し、両国外相は政治・経済対話を継続することで合意した。ラトビア商工会議所及びインドネシア商工会議所は両機関の協力に関する覚書に署名した。

8日から10日、ブラジェ外相は韓国を訪問し、趙兌烈（チョ・テヨル）外相及び潘基文前国連事務総長と会談した。

趙兌烈外相との会談で、ブラジェ外相は①ロシアの勝利が全世界の平和・安全保障に否定的な影響を与えること、②国連憲章を尊重することが世界秩序の基本であることを述べ、③ウクライナへの支援の継続と、ラトビアが結成したドローン・コアリションに参加することを要請した。

潘基文前国連事務総長との会談では、ブラジェ外相は国際機関の枠組みにおける両国間の協力について協議し、両者は国連憲章を基にした国際システムの意義を強調した。

◆リンケービッチ大統領の第79回国連総会出席

9月24日、リンケービッチ大統領は第79回国連総会に出席し一般討論演説をした。その演説で、「ラトビアは50年間のソ連占領を経験して多くの国と同様に自由及び独立の価値を十分理解している。ラトビアはウクライナを支援する。我々はロシア軍が即時に無条件でウクライナの全領土より撤退することを要請し続ける。ウクライナの主権及び領土の一体性に関してどの様な妥協も許されない。ロシアのウクライナ侵攻は世界の食料問題等、ウクライナ外でも大きな影響を与えている。」「ラトビアは国連改革・安保理改革を強く支持する。常任理事国を拡大すべきであり、特に常任理事国が紛争に関わっている場合、いかなる国も拒否権は持つべきでない。」等述べた。

国連総会出席に先立ちリンケービッチ大統領は、ヴァライニス経済相とラトビア企業約 50 社と共にカリフォルニア州を訪問。シリコンバレーでは、AI 関連企業や情報・通信関連企業（META 社、Google 社等）と面談した。

◆ブラジェ外相の豪州訪問

9 月 2 日―3 日、ブラジェ外相はオーストラリアを訪問し、ウォン・オーストラリア外相と会談した。この会談で取り上げられた主な議題は、国際的な安全保障関連の動向、安全保障と経済における二国間協力の強化、ウクライナ支援。両外相は、ウクライナの勝利はインド太平洋地域と欧州大西洋地域の双方にとって同様に重要であるという点や、国連憲章に根ざしたルールはすべての地域にとって重要であり、かつ拘束力を持つ、という点で意見が一致した。またブラジェ外相は、ラトビアが主導するドローン・コアリションへのオーストラリアの参加と、リガの NATO 戦略的コミュニケーション研究センターでオーストラリアの専門家が活動していることを高く評価した。

◆リンケービッチ大統領のベガイ・アルバニア大統領との会談

9 月 3 日、リンケービッチ大統領は、ラトビア訪問中のベガイ・アルバニア大統領とリガ宮殿で会談した。この会談でリンケービッチ大統領は、EU 加盟を目指すアルバニアへの支持を表明し、加盟候補国に定められた基準を満たすよう、改革の継続を求めた。

◆ブラジェ外相のアイルランド訪問

9 月 11 日―12 日、ブラジェ外相はアイルランドを訪問し、マーティン・アイルランド副首相兼外務・国防相と会談した。同会談では、ＥＵにとって極めて重要な課題（複数年度予算に関する協議の準備、単一市場の将来、ＥＵ拡大）やラトビアとアイルランドの二国間関係等について話し合われた。ブラジェ外相はこの会談で、ハイブリッドの脅威との戦いにおけるラトビアとアイルランドの協力やリガ工科大学とダブリン工科大学の継続的な協力関係を歓迎した。

◆スィリニャ首相のウクライナ訪問

9 月 11 日、スィリニャ首相は、訪問先のウクライナで、今年の第３次対ウクライナ支援パッケージを発表した。ラトビアのこの軍事支援パッケージの額は約 4,000 万ユーロで、中隊規模の偵察装甲車（CVRT）、ドローン、兵士用の個別装備、戦闘工兵用の装備が含まれる。ラトビアは合計約 4,000 人のウクライナ兵の訓練と装備の提供を継続し、2025 年も同数の兵士を訓練する。

◆スィリニャ首相はゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談

9 月 12 日、スィリニャ首相は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談し、ウクライナの勝利と公正な平和に向けた共同の取組みや、第２回ウクライナ平和サ

ミット開催に向けたウクライナの計画等について協議した。また、スィリニャ首相は同会談で、「ラトビアとウクライナは、共通の価値観と欧州・大西洋構造における共通の未来によって結ばれている。」と強調し、ロシア西部クルスク州でのウクライナの軍事作戦も賞賛した。

◆スィリニャ首相のウクライナ国家賞受賞

9 月 12 日、ウクライナを訪問中のスィリニャ首相に、ゼレンスキー・ウクライナ大統領からウクライナの国家賞であるオルガ 1 世王女勲章が授与された。

◆スィリニャ首相のウクライナ北部チェルニヒウ訪問

9 月 13 日、スィリニャ首相はチェルニヒウ州を訪問し、同州のチャーウス知事、住民、ラトビアが提供した支援の受益者等と会談した。同会談で同首相は、「ラトビアは引き続きウクライナの復興に参加し、特に社会的に最も弱い立場にある人々を支援し、チェルニヒウの社会インフラ（病院、学校、家屋）を復興させる。」と力強く語った。

◆ブラジェ外相の国連総会ハイレベルウィーク関連会合出席

9 月 21 日―27 日、米国を訪問したブラジェ外相は、第 79 回国連総会ハイレベルウィーク関連会合への出席、国連人権理事会での演説、各種二国間会談などを行った。

未来サミットで、ブラジェ外相は国際平和と安全のための多国間主義の強化に関する声明を発表。この声明で、「人権を格とした包括的なデジタル移行を確保し、偽情報への耐性を強化しなければならない。」等述べた。

ブリンケン米国務長官主催の夕食会では、「ヨーロッパの平和と安全は、ウクライナが勝利して初めて実現するものであり、ウクライナに必要な軍事的、人道的、財政的支援を与える一方で、ロシアが侵略を続ける能力を低下させることが肝要である。」等述べた。

バイデン米国大統領主催の「ウクライナの復興と再建」に関する会合では、ウクライナが勝利するまで支援を継続することと、ウクライナの復興に協力することが約束された。また、ウクライナのＥＵ加盟を支援することを含む共同宣言が発出された。

なお、国連総会関連の日程に先立ちカナダを訪問。訪問中は、女性外相会議に参加し、世界各地から集まった 14 名の女性大臣と共に、女性の平等問題について意見交換を行った。

― その他 ―

【今月の注目記事】

◆ラトビア国内で爆発物を搭載したロシア軍のドローンが落下

9 月 7 日、国防省によると、ラトビア東部のレーゼクネ行政地区内にベラルーシから飛行してきたロシア軍のドローンが落下した。

9 日、ラトビア国軍は記者会見で、落下したロシアのシャヘド型ドローンには爆発物が搭載されていたと発表した。また、このドローンはラトビアを標的にしたものではないとの見解を示した。

◆テニスの全米オープンテニス選手権の女子ダブルスでラトビア人とウクライナ人のペアが金メダルを獲得

8 月 26 日から 9 月 8 日にニューヨークで開催されている全米オープンテニス選手権の女子ダブルスで、ラトビア人のイェレナ・オスタペンコ選手及びウクライナ人のリュドミラ・キチェノク選手のペアが金メダルを獲得した。

◆リガ・ストラディンシュ大学はドイツに分校を開設

9 月 12 日、リガ・ストラディンシュ大学はドイツのスターデ（ハンブルクの西約 30 キロ）に分校を開設した。この分校はスターデのエルベ病院内に開設され、リガ・ストラディンシュ大学が承認したプログラムを英語で教え、バルト三国の学生が海外で医学を勉強するために開設した初の分校となった。

◆道路交通法違反による罰金をその場でカード払いすることが可能

9 月 20 日、国家警察によると、道路交通法違反による罰金をその場でカード払いすることが可能となった。現在、警察の車にはカード決済端末が設置されている。これにより、支払い忘れや銀行振込の際の間違えを減らすことができる。

◆シュコダ・ヴァゴンカ社の電車は全てラトビアに到着

9 月 25 日、チェコのシュコダ・ヴァゴンカ社が製造した 32 編成（1 編成 4 両）の電車が全てラトビアに到着した。これらの電車の一部は 2023 年 12 月より運行されているが、多くの技術的な問題を抱えて、列車の遅延及び運休が相次いだ。

◆リガで一つ目の避難シェルターにシェルター・マークが付けられた

10 月 1 日、リガ市は災害や軍事脅威の際に住民が避難することができる最初のシェルターにシェルター・マークを付けた。国家消防・救急庁によりシェルターとして利用可能と判断される地下室等のある建物にシェルター・マークが付けられれるが、平時は一般には公開はされておらず、緊急時のみ一般に公開される。リガでは約 400 の地方自治体又は国の建物がシェルターとして利用される予定。

（了）

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	出典
名目GDP	百万ユーロ	28,153	29,567	29,224	32,285	36,104	39,072	8,821	10,037	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	14,616	15,454	15,374	17,130	19,141	20,766	–	–	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	4.3	0.7	▲ 3.5	6.9	1.8	1.7	0.8	▲ 0.5	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	69	69	72	71	72	71	–	–	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 217	▲ 149	▲ 1,319	▲ 2,396	▲ 1,779	▲ 893	41	–	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 7.2	▲ 4.6	▲ 2.2	–	–	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,784	11,209	12,869	14,809	16,039	17,581	18,043	–	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	37.0	36.7	42.7	44.4	41.8	43.6	–	–	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	出典
失業率	%	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	6.5	7.2	6.9	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	8.9	0.7	0.9	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,537	1,623	1,671	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	742	793	841	939	1,006	1,119	1,180	1,213	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	430	430	430	500	500	620	700	700	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	15,347	16,067	16,807	21,220	22,719	24,854	25,238	25,351	中央銀行

貿易統計

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	12,773	12,966	13,305	16,452	21,334	19,047	4,792	4,385	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	15,793	15,914	15,159	19,519	26,496	23,407	5,203	5,323	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,162	▲ 4,360	▲ 411	▲ 938	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	53,343	56,637	50,099	76,889	84,296	56,754	18,174	15,109	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	23,770	6,070	6,825	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	27,675	28,638	28,361	52,399	57,501	32,984	12,104	8,284	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	4,302	1,142	1,259	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,847	8,868	8,650	10,088	16,770	10,559	2,979	3,048	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,427	▲ 6,257	▲ 1,837	▲ 1,789	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	出典
ラトビア→日本	人	2,551	2,701	393	197	631	2,567	873	1,035	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	29,534	20,416	2,358	396	1,229	3,166	590	1,361	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2024年9月末現在、1ユーロ＝159円程度。

(2024年10月1日まで公表分のデータ)

2024年9月の主な出来事

	【内政】	【外交】
9月	3日、秋期国会を開会	2日ー10日、ブラジェ外相の豪州、シンガポール、インドネシア、韓国訪問
	6日、政府は2025年より所得税、最低賃金及び非課税給与額を増額する案を公表	3日、リンケービッチ大統領のベガイ・アルバニア大統領との会談
		11日ー12日、ブラジェ外相のアイルランド訪問
	10日、国境警備システムの強化措置を12月31日まで延長	11日、スィリニャ首相のウクライナ訪問
		12日、スィリニャ首相のウクライナ国家賞受賞
	12日、ベラルーシに登録された車両のロシア及びベラルーシとの国境からの入国を禁止する法案	12日、スィリニャ首相はゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談
		13日、スィリニャ首相のウクライナ北部チェルニヒウ訪問
	17日、ドンブロウスキス欧州委員会上級副委員長が今期欧州委員会の経済・生産性・執行・簡素化担当候補となる	
	19日、政府は財務省の策定した2025年～2028年の優先課題に関する報告書を承認	
	19日、国会はブリシュケンシュ運輸相への不信任案を否決	
	19日、労働市場で根拠なく外国語の知識を要求することを禁止する法案を可決	
	19日、ラトビアの商業銀行のATMではロシア語表示を禁止する法案を可決	22日ー27日、リンケービッチ大統領の第79回国連総会出席
		21日ー27日、ブラジェ外相の国連総会ハイレベルウィーク関連会合出席
	26日、テレビやラジオでアルコール飲料の宣伝を禁止する法案を可決	